

【ご参考資料】

2013年12月19日

## 12月18日発表(現地時間)の米国金融政策について

### 量的緩和縮小を決定

2013年12月18日(現地時間、日本時間19日未明)、FRB(米連邦準備制度理事会)は、17-18日に開催したFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で、毎月850億米ドルの債券購入額を、来年1月から750億米ドルに減額する方針を示しました。購入額は、MBS(住宅ローン担保証券)が月350億米ドル、国債が月400億米ドルとなり、それぞれ50億米ドルの減額となります。

2012年9月、FRBは、経済成長が労働市場の持続的な回復をもたらす力に欠けることや、世界の金融市場の緊張が景気下振れを引き起こす可能性に懸念を示して、QE3(量的緩和第3弾)を開始しました。

今回の声明の中で、FRBは経済活動や労働市場は改善しているとしつつ、経済指標を見極めながら非常に緩和的な金融政策スタンスを継続するのが適切であるとの認識を示しています。

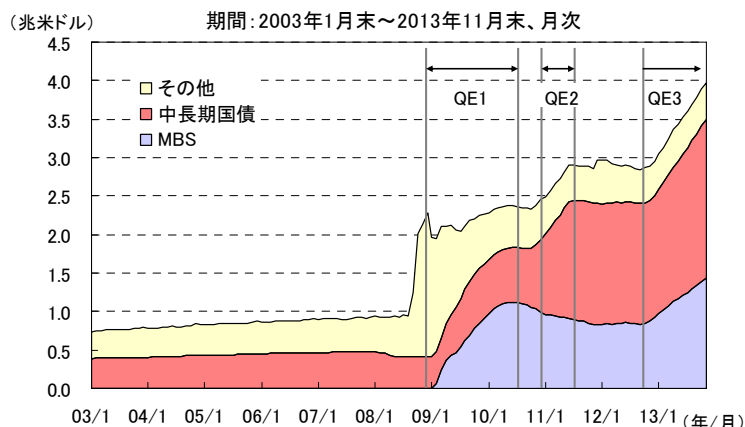
### 金融緩和のスタンスは今後も継続

さらに、FRBは、事実上のゼロ金利政策を長期にわたって継続することを強調しました。これまで、「失業率が6.5%を上回り、今後1-2年のインフレ率がFRBの目標とする2.0%を0.5%を超えて上回らないと予想される限り継続する」としていた事実上のゼロ金利政策について、インフレ率次第では、失業率が6.5%を下回ってからも、しばらくは利上げを行なわないことが適切になるだろうとの見方を示しました。

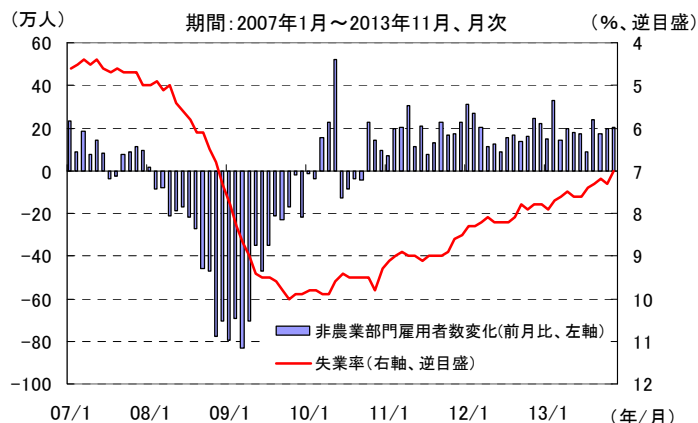
緩和的な政策の継続や政策の不透明感払拭などを受けて、同日のS&P500株価指数は前日比+1.7%となり、史上最高値を更新しました。米ドル相場は対円で同1.6%程度の円安米ドル高となりました。債券市場では、今回の量的緩和縮小がある程度織り込まれていたことなどから、米長期金利は政策発表直後に上昇したものの、その後は落ち着いた動きとなりました。

次回のFOMC会合は、2014年1月28-29日(現地時間)開催の予定です。

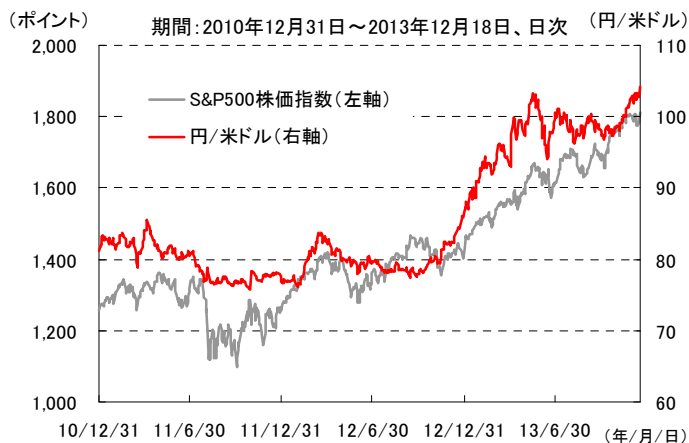
【図1】米国中央銀行のバランスシート規模の推移



【図2】米国雇用統計の推移



【図3】S&amp;P500株価指数、米ドルの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。